

明日 への 話題

真価が問われる 日本の金融力



大和証券グループ本社
名誉顧問

はら よしなり
原 良也

欧米の金融機関がリーマンショックやユーロ危機への対応に追われるなか、わが国金融業界のプレゼンスや信用力が高まっていると聞く。しかし、その期待に応え、理想の役割を演じるまでの道のりが長く険しいのもまた現実であろう。

フリー・フェア・グローバルの三原則を掲げて90年代後半以降、大幅な規制緩和が進み、業態間の垣根を超えた相互乗入や取引手法の多様化が実現した。その一方、金融機関はバブル崩壊による不良債権処理にも追われ、金融ビッグバンの恩恵に浴するべき利用者の満足度を十分に向上させたとは言い難い。

ただ、今後の金融ビジネスへの展望に悲観的になる必要はないと信じている。内閣府の統計では、全産業に占める金融業の名目GDPへの寄与度は4.9%に過ぎない。米国は8.5%、英国では倍の9.8%に及んでいる。年度毎に多少の変動はあろうが1,400兆円を超える個人金融資産も鑑みるとその成長余地は決して少なくないはずだ。

では、何をなすべきであろうか。最も大事なことは、金融を担う人材育成と組織創りである。高度な専門性と業務の多様性を許容する人事戦略、適材適所の人員配置や大胆な外部人材の登用など強い企業を構築するための不断の取り組みが必要だ。また、金融機関の社会経済に与える影響は極めて大きいことから、コンプライアンス意識の徹底はもとより、コーポレート・ガバナンスやディスクロージャー面で他の模範となる体制整備を率先する経営力が求められる。

自由競争を促進する一方で、グローバルな競争に勝ち得る国家的な金融ビジネスの成長戦略を策定し、それを実践する業界横断的な取り組みも重要となる。発展途上国への官民連携パートナーシップによる金融技術支援や各国の産業振興策への協力などはその好事例だ。また、産学連携による金融・資本市場に関する基本的な研究や、柔軟な制度設計とその効果を実験的に検証する金融特区の活用など、金融イノベーションを創造する叡智の結集と取り組みは持続的成長の源泉となろう。

世界一厳しいと言われる消費者の期待に応えてきた日本のサービス産業にあって、金融業界がひとり旧態依然として、「ジャパン・クオリティ」を発揮できないことは許されまい。次代を担う基幹産業として金融業界の真価がまさに今問われていることを関係者は肝に銘じなければならない。